

平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	森井徳一		
全体計画					経費区分	—			内線	3616				
事務事業名		4258 奨学金事業												
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策		02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進												
予算 科目	会計	01 一般会計												
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費												
	事業	050000 奨学金事業												
事業目的						事業概要・効果								
奨学金制度は、経済的理由のために修学が困難な学生に経済的支援を行い、教育の機会均等を図ると共に、社会性に優れた人間を育成することを目的とする。						貸付金額								
						高校生 公立・月額 10,000円以内								
						私立・月額 21,000円以内								
						高専生 月額 17,000円以内								
						大学生 国公立 自宅通学 月額 26,000円以内 自宅外通学 月額 33,000円以内 私立 自宅通学 月額 36,000円以内 自宅外通学 月額 50,000円以内								

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与した。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。	高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		12,051	11,008
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,491	11,005
一般財源		560	3
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,429.8	1,429.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,429.8	1,429.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		13,480.8	12,437.8

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	12,051	奨学金貸付金外

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	11,008	奨学金貸付金外

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	高等教育を学ぶ意欲と能力をもつ者にその機会を与える制度として必要	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	経済的な支援は学習環境を整える際に有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	効率的に事務を執行している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

返済については本人の経済状況等を加味して柔軟に対応している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
奨学生の利便性を高めるため、返済期間の延長が可能な検討	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
奨学金制度が多様化する中ではあるが、無利子の公的奨学金は経済的に恵まれない学生にとって重要な位置を占めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	